

公害対策に関わる地域の N P O 等の事例

1. 環境監視研究所（大阪市港区）

組織の概要・主な事業内容

市民、住民のための調査研究機関として昭和 63 年 3 月に設立された（環境計量証明事業所（濃度））。公害や環境汚染問題のために市民が安心して調査を依頼できるラボ（分析室）として、ゴルフ場排水からの農薬の検出や最終処分場の環境汚染問題などの問題提起的な調査に取り組んできた。

また、市民からの依頼分析を行うだけでなく、市民運動と協同した調査研究も行っており、淀川流域の市民とともに平成 7 年から行っている水質調査では同研究所に事務局が置かれ、調査活動の推進役・まとめ役を担っている。

【主な事業】

市民の依頼に応じて環境問題の解決に必要な水質、大気、土壌等の分析を行う。

市民運動と連携して、環境問題をテーマにした調査、研究を行う。

環境問題についての情報を提供する。

市民に対する環境教育を行う。

環境問題に関するコンサルティング・相談に応じる。

現在の事業における課題

- 低周波音や化学物質過敏症といった規制のない分野の相談が増えてきた。また、精密分析の実施、分析精度の向上を求められており、小規模組織では対応が難しくなっている。
- 市民グループの調査を対立的にとらえる企業や自治体がまだまだある。
- 市民が規制、基準のあり方を十分理解していない場合が多い。リスクコミュニケーションが重要。

本小委員会での検討に関する提案等

- 市民へのリスクコミュニケーションを広める取組を広げてほしい。
- 工場等の排出口の測定だけではなく、一般の環境の状況を把握するために環境モニタリングは重要。今まで以上に（できれば市民参加で）モニタリングを進めてほしい。

2. NPO法人大阪府環境協会（大阪市中央区）

組織の概要・主な事業内容

大阪府庁において深刻な公害問題の解決等に取り組んだ公害・環境担当の技術職員であった120名を超える多くの人材が退職し、また今後10年間で約130人もの退職者が予想される中で、その豊かな経験と専門知識を生かし、大阪府域の環境行政の発展と円滑な推進に協力することを目的として、平成17年6月に大阪府環境担当技術職員退職者により「大阪府環友会」を発足させ、平成18年5月にNPO法人化した。

会員は、大阪府、市の環境担当職員退職者約30名。

【主な事業】

環境に関する情報の収集及び情報の提供

環境に関する啓発（啓発資材の作成、イベントでのブース出展等）

環境教育・学習に関する支援（セミナー・研修会等への講師派遣）

環境保全に関する調査・提案等の実施（「環境対策相談所」事業等）

「環境対策相談所」事業

府域の事業者が環境保全の取組について適切な対応を図れるよう、事業者からの相談に応じ、環境法令やエコアクション21の認証取得に関する情報提供・助言・講師派遣等を実施。

現在の事業における課題

- 新規会員の拡充、財政の安定化、事務局機能の維持が課題。
- 知名度の広がりがまだ十分でないため、活動の場を開拓しきれていない。行政OBから成るNPOということアピールして信頼性を得たいと思う反面、行政OBのNPOだから仕事を受注できたと見られるのを避けたいため、PRの仕方が難しい。

本小委員会での検討に関する提案等

- 活動の機会が得られるよう、NPOの実績を評価してもらえる仕組みが欲しい。例えば、環境省のホームページで紹介してもらうことでも効果的と思われる。
- 届出把握や施設点検等に係る事業者への指導は行政業務であるが、「行き届いた指導」は行政サービスであり、このサービスが昨今の諸事情により量的低下することは、事業者での法令順守への熱意低下を招くため、「環境対策相談所」のような行政サービスのアウトソーシングの制度が必要。

3. NPO法人びわ湖環境（滋賀県草津市）

組織の概要・主な事業内容

滋賀県の湖南・甲賀地域の企業約 200 社から成る自主的な公害防止管理の取組の推進組織である湖南環境協会（現 湖南・甲賀環境協会）の会員企業のOBと現役が、企業の枠を越えて、その環境保全と工場管理の豊富な経験と技術力を生かし、地域社会に貢献する活動を実施するため、「NPO法人湖南環境」として平成 12 年 7 月に設立された。平成 14 年 8 月には事業区域を全県に展開するため、団体名を現在のものに変更した。

会員は約 40 名で、その多くは公害防止管理者、ISO14001 審査員、エコアクション 21 審査人等の幅広い資格を持つ。

【主な事業】

ISO14001・エコアクション 21 認証取得支援（セミナーの開催、コンサルタント、審査等）

中小企業を主体にした環境保全対策実務支援（コンサルタント等）

湖南・甲賀環境協会活動支援（受託事業、研修会講師等）

県行政施策支援（「環境事故防止診断シート」作成・提供等）

現在の事業における課題

- 会員にまんべんなく仕事を分けるだけの業務が確保できていない。行政がやりたいと考えているがやりくりにいような事業があると思うので、NPOがこうした事業を安価で請け負えないか。
- 若い層を呼び込めるような魅力ある事業展開が必要。

本小委員会での検討に関する提案等

- 滋賀県では、工場・事業場が自らの環境汚染防止対策を点検し、改善する取組を支援するため、工場や事業場に立ち入り、環境汚染防止対策について技術的支援を行う「環境汚染防止専門技術員」を嘱託で置いているが、このような事業をNPOとして受託できれば、こうした活動に多くの人材が携わることができると思う。